保安センタが約65万件の安全監視

充実の設備・人材で緊急時連絡に対応

NTTテレコン

NTTテレコン（東京都台東区、深澤充社長）では、認定保安機関が行う7号業務「緊急時連絡」を請け負う「NTTテレコン保安センタ」（埼玉県蕨市）を24時間365日体制で運営しており、現在、約65万件の消費者のLPガスの安全を監視している。

大画面モニタを備えるオペレーションルームが入る建物は、震度7級の地震に耐える堅牢さを誇る。免震装置付きのサーバ（データは二重化）、無停電電源装置や非常用発電機を備え、災害対策は万全。無停電電源装置は保安センタの稼働を3時間確保でき、その間に非常用発電機の運転を準備する。発電機については災害時に燃料（軽油）の優先供給を受ける契約をしており、停電が長期化しても対応可能だ。情報セキュリティ対策では、NTTグループの厳格な監査を受けているほか、入室に顔認証などの3重チェックを設けて厳重にしている。

保安センタ建物外観

集中監視システムから保安センタに上がってくる各種警報は、夏季で約1万5000件／月。冬季になると約3万件／月に跳ね上がる。警報は、FAXやメールで委託元のLPガス事業者に即時通知される。どの警報を誰宛に送るかは個別に設定可能。優先順位の指定に加え、曜日・時間を指定して通知先を変更することも可能だ。技術開発部長の谷合洋氏は「システムを要望に合わせてきめ細かく対応できる造りにしている」と強調する。複数の通知先への送信ももちろん可能だ。

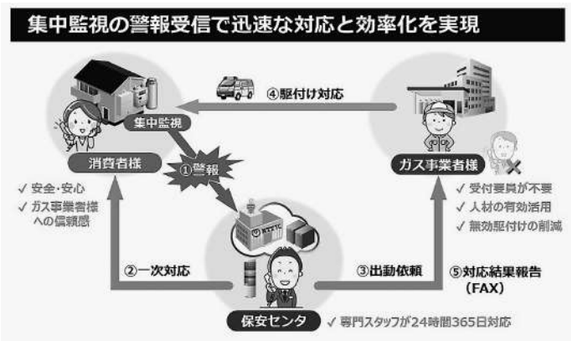
社員の負担軽減に

長時間使用による遮断、漏えいなどの警報があると保安センタでは一次対応として消費者に連絡を取って状況を確認。6号業務「緊急時対応」が必要か否かを迅速に判断し、委託元のLPガス事業者に出動依頼を行う。対応結果の報告はFAXで行う。メールではなくFAXなのは、LPガス事業者の実務を踏まえたもの。メールだと検索して印刷する手間がかかるが、FAXならそのままファイリングできる。

警報以外に「ガスの臭いがする」「ガスの火がつかない」など、消費者から来る電話問い合わせの対応も行う。同社ではLPガス事業者ごとに専用の受付番号を用意している。一次対応や出動依頼、対応結果報告などの流れは警報時の対応と同様だ。

オペレーションルーム

LPガス事業者は保安センタを活用することで、受付担当者（7号業務）と駆け付け対応者（6号業務）の常時2人体制の配置が駆け付け対応者のみになり、浮いた人材を別業務に有効活用できるメリットがある。社員の夜間・休日勤務の負担が軽減するだけでなく、各種手当てなど人件費の削減にもつながる。夜間・休日の対応だけ受託する例もあるという。



「緊急時連絡」サービスイメージ

無効駆け付けを削減

保安センタへの活用メリットには「無効駆け付け」の削減も指摘できる。カスタマサービス部長の大部正宏氏によると、主に高齢者が「とにかく来て欲しい」と電話してくることもあるという。同社では電話問い合わせについて、NTT東日本のサービスサポートや故障受付を行う2000人規模のテクニカルコールセンターの対応ノウハウを導入しつつ、自社で養成した専門スタッフが適切に対応する。「きちんと説明することで本来なら不要な出動をしなくて済む」と大部氏は話す。センタ内には各種機器をそろえた検証ルームがある。メーターと通信機器との連携挙動を検証したり、原因不明な状況を再現して解析したりなど、専門スタッフの知識のレベルアップを図っているところだ。

警報・問い合わせでの適切な対応は顧客満足度の向上にもつながる。お客さまからの信頼性が向上すれば他社への移行防止も期待できる。同社では2年前から「保安業務ノウハウ集」の作成も始めた。ベテランスタッフの過去の経験を記録したもので、若い世代への継承が目的だ。半年に1回のペースで集計しており、現在までに「第四版」まで作成されている。若いスタッフも含めて日常業務での〝気づき〟を記録することを推奨しており、今後もノウハウの蓄積は増え続ける見込みだ。

配置は臨機応変

保安センタでは、保安業務資格者を含む常時4人の専門スタッフを配置しており、2人がオペレーションルームで業務を行い、新型コロナウイルス感染症対策として、もう2人が在宅で業務に対応。計18人のスタッフが昼夜交替制で勤務している。4人配置は増えることもある。例えば10～11月の季節の変わり目、翌日の気温が下がるという天気予報があると増員する。ガス使用量が一気に増えるのに比例して、警報の数も多くなるからだ。地震発生時には在宅のスタッフに連絡を入れて急遽、業務に入ってもらうこともあるという。

＊

NTTテレコンでは現在、警報に対する一次対応で電話連絡が取れない消費者にメール配信をするサービスや、6号業務「緊急時対応」の駆け付けを代行するサービスの導入を検討している。今後も保安センタの活用メリットが増えそうだ。

エリス

小水力発電への期待高まる

CN、環境対応にもつながる技術

自然エネルギー・省エネ事業を手掛けるつばめホールディングスのグループ会社、エリス（岡山市、桑原順社長）は2007年から取り組んでいる「マイクロ水力発電」（小水力発電）が広がりを見せている。小水力発電は同社と長崎大学、西日本流体技研（長崎県佐世保市）との共同開発により取り組まれているもので、各地に点在する小規模な河川や用水路などに設置して、水流を使って発電する仕組み。低落差・低流量環境下でも効率的に発電でき、自然環境を破壊せず、24時間365日天候に左右されることなく、発電できる点が特長になる。今後のカーボンニュートラル（CN）の実現にもつながる技術として期待が高まっている。

桑原社長は「最近は自治体からの問い合わせも増えてきた。これは日本政府が進めるCNの実現に向けて、各自治体が様々な取り組みを模索しているためだと思う。今は水に関する取り組み、特に農業用水を利用した環境対応が注目されているようだ」と今後の可能性に期待する。

新見市に常設されている小水力発電

これまでに環境省から「環境技術実証事業（ETV事業）」の実証番号を取得した用水路（岡県新見市）や飲食店庭園（岡山市）、道の駅（新庄村）、工業排水利用（滋賀県野洲市）などで常設・実証実験を行ってきた。18年1月には黒木キャンプ場（岡山県津山市）において、津山市とJA晴れの国岡山（倉敷市）との協業で「津山市桑名エリス発電所」も開所している。

また昨年9月には「第4回エコプロアワード」（サステナブル経営推進機構主催）で優秀賞も受賞した。エコプロアワードは、日本市場において事業者、消費者、投資家および市場関係者から高評価を受け、具体的に優れた環境配慮が組み込まれた製品・サービス・技術・ソリューション・ビジネスモデルなどの案件を表彰するもの。

このように多くの実績を積み上げており、最近では工業用排水を利用した取り組みも動きつつあるという。桑原社長は「これは大企業からの引き合いになる。大企業の多くはグローバル企業として知られているため、イメージ戦略のためにもCNの実現や環境対応に取り組む必要があるのだろう。その一環として、小水力発電が注目されている」と期待は高まる。具体的には非公表だが、ガス会社や電力会社からの問い合わせもあるという。

中山間地域における農業関連にも注目しており、「農業は今後、ドローンの利用やトラクターの自動化など〝スマート農業〟への流れが進むだろう。その際に必要となる電力を小水力発電で賄えないかと考えている。その地域において自然の力を使うことが、これからはさらに求められると思う」と話す。これはエネルギーの地産地消的な考えで、昨今注目されているマイクログリッド（大規模発電所の電源供給に頼らず、コミュニティーでエネルギーの供給源と消費施設を持つこと。エリア内でのエネルギーの地産地消であるため、平常時・非常時共にメリットがある）にも通ずるものと見ている。

小水力発電は国内に留まらず、海外展開も動き始めている。すでに欧州や東南アジアで実績が付きつつあり、カナダや台湾では特許も取得済み。台湾は原子力事業を縮小し、脱炭素化を加速させる方針にあり、同社でも今後の動向に注目している。そのほかアフリカへの取り組みも可能性があるとし、桑原社長は「当社の小水力発電はゴミが引っかからず、低落差・低流量環境下でも効率的に発電することが可能。そう考えるとアフリカでの取り組みも十分に可能性があると思う」と話す。

このように小水力発電の技術、国内外での取り組み等が評価され、7月には国際連合工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所（略称：UNIDO東京事務所）のサステナブル技術普及プラットフォーム「STePP」にも登録された。UNIDO東京事務所のホームページでは、8月よりPR動画（約3分間）も公開されており、ここでは桑原社長自ら小水力発電の技術を説明している。

小水力発電は〝いかにして発電効率を良くするのか〟〝施工コストなどをどのようにして抑えられるのか〟など、水車の羽根形状の改良や施工方法など常に研究が重ねられている。これからも日々研究を進めると共に新規市場の開拓などに取り組み、今後加速するであろうCNの実現も背景にさらに拡充させる方向だ。

関彰商事

さまざまな分野で地域社会に貢献

筑波大学セキショウフィールドの命名など

筑波大学セキショウフィールド

創業114年を迎えた関彰商事（茨城県筑西市・つくば市、関正樹社長）は、「地域に育てられ、地域にご奉仕する」という理念のもと、芸術、スポーツなど多岐にわたる分野で地域社会に貢献している。

つくば本社のギャラリースペースを「スタジオ'S with T」として、筑波大学生のアトリエや地域住民や子供たちを対象としたワークショップや体験プログラムの会場として提供。なかでも、「キッズアート体験」においては、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、来場者ならびにスタッフの健康と安全を配慮しながら運営した。

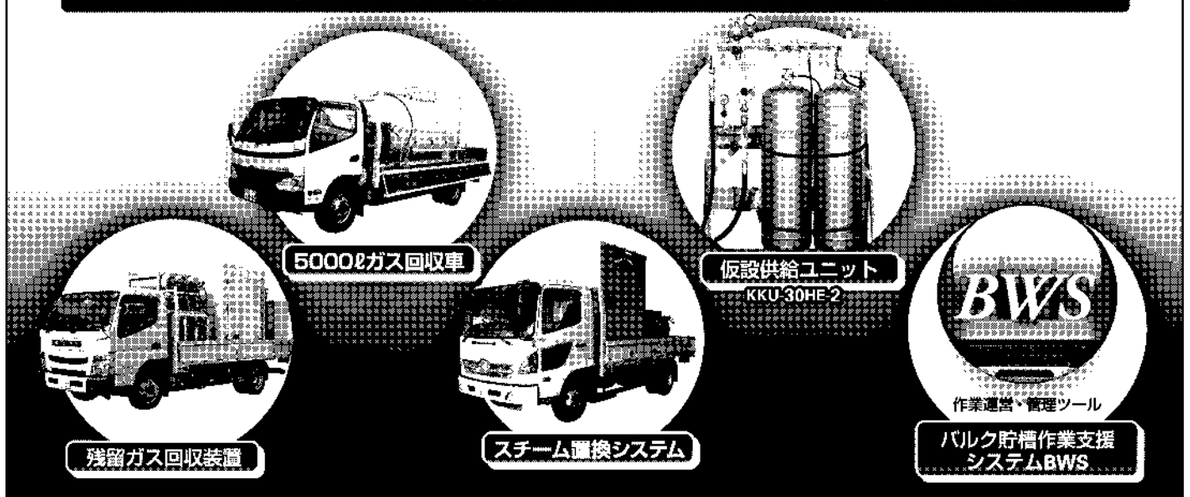
筑波大学とは芸術連携支援のほか、サッカー場の人工芝工事で寄付を行い、「筑波大学セキショウフィールド」の命名している。また、つくば市が所有している「フットボールタジアムつくば」のネーミングライツを取得し、利用する全ての人たちが常に夢を持ち、「チャレンジ」「挑戦」する気持ちを抱き続けてほしいという思いを込め、「セキショウ・チャレンジスタジオ」と名付けた。サッカーを通じて子供たちの夢を支援しているところだ。

さらに、関彰商事と筑波大学は、2020年6月に同大学スポーツ局「アスレチックデパートメント」とのパートナーシップ協定を締結して以来、地域社会のウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に充足した状態）の向上を目指してさまざまなプロジェクトで協働している。共同研究の成果に基づいて、運動機能や社会的機能などを改善する「運動とeスポーツを組み合わせたプログラム」を開発にも取り組んでいる。

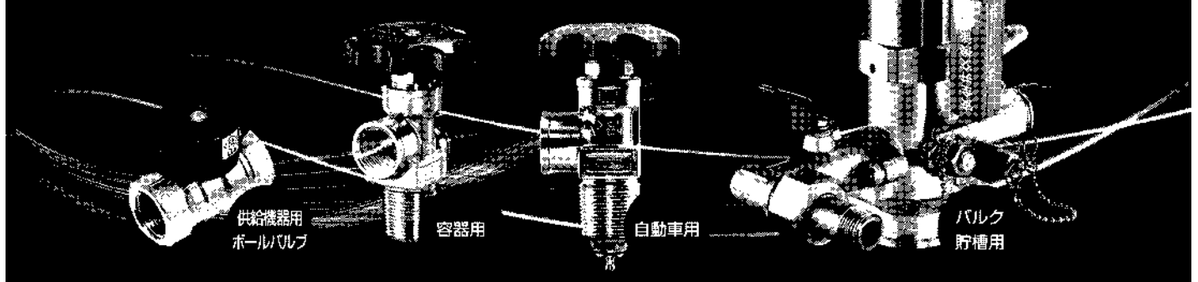
スタジオ'SwithT

このほか、関彰育成会、江崎玲於奈賞、つくばマラソンなど、多方面で社会貢献活動を展開している。グループ各社および社員による募金「セキショウふれあい基金」では、ウクライナ避難民の生活支援金として、守谷市など4市に合計200万円を寄付した。

さらに、グループの関耀会はつくば市に認可保育園「みらいのもり保育園」を開設。自分らしさと自ら伸びる力で未来を生きる自信・意欲を育てることを保育理念とし、「学びに向かう環境を通し、子どもたちの個性と意欲を育む」「豊かな体験を通し、自己肯定感を育てる」「食べる力、生きる力を育み、健やかな心と身体をつくる」「保護者や地域と連携して、子どもの育ちを支える」の4つのこだわりを大切にし運営している。

KATSURA エネルギーをもっと地球にやさしくひろがる
バルク貯槽"20年対応"を徹底サポート!
ガス回収から現地解体までのトータルシステム化を実現!


残留ガス回収車稼働地域　関東エリア（東京）、東海エリア（岐阜）、中国四国エリア（広島）、九州エリア（福岡）
株式会社 桂精機製作所　〒221-0052 神奈川県横浜市神奈川区栄町1-1 KDX横浜ビル8F
■株式会社桂精機製作所 営業統括本部 TEL 0467-66-3483 FAX 0467-76-1914
株式会社 バルクセーフティー
■株式会社バルクセーフティー TEL 045-440-0869 FAX 045-440-0870
株式会社 カツラプランテック　〒252-1107 神奈川県綾瀬市深谷中8-5-18
■株式会社カツラプランテック ワークオフィス TEL 0467-38-8365 FAX 0467-38-8372
https://www.katsuraseiki.co.jp/

HAMAI
低価格で確かな品質を実現
ハマイのLPガス用 バルブシリーズ


安心　厳格な品質管理の下に製造、確かな安心を確立しています。
安全　独自の安全設計により、高い安全性を確保しています。
確実　優れた機能により、確実にガスを遮断することが可能です。
株式会社 ハマイ　〒141-8512 品川区西五反田 7-7-7 SGスクエア2F
電話 (03)3492-6655 ／ FAX(03)3492-6660
ハマイ 製品ホームページ：http://www.hamai-valve.com/
ハマイ府中工場・大多喜工場では、ISO14001、ISO9001認証を取得しています